

【事例 H28-08】 秋田県

若年層の心理についての研修会

【概要】秋田県において、若年層(39歳以下)の自殺者数は、平成24年以降減少傾向ではあるものの、29歳以下については近年増加していることから、高齢者や働き盛り世代と共に若年層への自殺対策が重要な課題になっている。相談業務を行う民間団体のボランティア等からは「若年層の考えていることがわからない」との声も上がっていたため、若年層の心理に関する基礎知識を習得する研修会を実施した。

【実施主体】 宮城県精神保健福祉センター

【大綱の分類】 3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】 304千円 (H.27年度)

【利 点】

- ▼これまで秋田県では高齢者や働き盛り世代の自殺に関する対策は行ってきたが、若年層の自殺をターゲットとした事業は実施していなかったことから、県として、今後若年層対策を推進する契機となる。
- ▼これまで自殺対策に携わってきた民間、大学、行政等の関係者に加え、学校関係者にも参加を呼びかけることから、教育分野との連携の契機となる。
- ▼講師を自殺対策について知見のあるスクールカウンセラーとしたことにより、理論的な面だけではなく、グループワーク等を通じて具体的な対策を学ぶことができる。

【実施に至るまで】

県内の若年層の自殺の現状

①警察統計によると、若年層全体では平成23年74人から平成27年58人と徐々に減少しているが、29歳以下については、平成26年27人（前年比6人増）、平成27年31人（前年比4人増）と2年連続増加している状況となっている。

秋田県における自殺者数（人）

	自殺者数	うち若年層 (39歳以下)	(内訳)		
			30歳代	20歳代	20歳未満
H23年	343	74	44	24	6
H24年	315	65	36	23	6
H25年	297	60	39	19	2
H26年	277	55	28	24	3
H27年	278	58	27	26	5

(出典：秋田県警統計)

研修目的について

①平成 27 年度は、子供に接することの多い関係者が、特に中・高校生の心理やその対応について理解を深めることとする。

事業実施主体について

①「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」への委託により実施。

秋田ふきのとう県民運動実行委員会
自殺対策を県民運動として取り組むことにより、安心して暮らせる地域を作ることを目標として、県民、自殺予防に関わる民間団体、医療・福祉・教育・法曹・大学・行政等の関係者により組織された団体。

②秋田県では、民・学・官の協力により自殺対策を実施しているが、今後さらに自殺者数を減少させるためには、自殺対策の裾野を広げ、多くの県民に取り組んでもらう必要があるとの認識に至った。そのため、自殺対策を県民運動として取り組む「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」に県民等を対象とした研修事業を委託し、県と一体で自殺対策に取り組む人材の養成を行うこととした。

具体的な内容**▼研修内容**

○秋田大学医学系研究科准教授による講義「若年層の自殺対策とゲートキーパーの役割について」（20分）

- ・若者に対するゲートキーパーの役割（気付き（声かけ）とつなぎ（支援の紹介））

○学校法人四天王寺学園小・中学校スクールカウンセラーによる講義「子供の自殺予防について～心の叫びを受け止めるために～」（120分）※グループワークを含む。

- ・子供の自殺の実態、自殺のサイン、危機対応、校内外のネットワーク、自殺予防教育

- ・グループワーク（子供の気持ちを体験（理解）するロールプレイ）

▼参集範囲及び参加者数

- ・教育関係者、行政関係者、民生児童委員、民間団体相談員等 参加100人

【成果】

▼児童・生徒に関する相談への対応に日頃悩んでいる相談員等にとって、子供の気持ちを受け止めながら対応することの重要性を認識したり、日頃の活動を振り返る機会となった。

▼行政職員、教員（教諭、養護教諭）、民生児童委員、民間団体ボランティア（相談員）等が、グループワークにより交流することができた。

▼自殺対策を主管する行政サイドと教育サイドとの連携については、皆が重要性について認識しているものの、実際の取り組みは十分とは言えない現状にあることから、本研修などで両者が共通認識を持つことにより、今後、連携した対策を実施する契機とすることが出来た。

【課 題】

- ・若年層のうち、20歳代や30歳代への対応等に関する研修についても今後実施する必要がある。
- ・児童生徒の自殺対策については、教育サイドとの連携が必要であるため、教育関係者を対象に含む研修等を、行政側で継続的に実施する必要がある。

【事業種別】	研修実施（教育、行政、民間ボランティア等）
【準備期間・人数】	3ヶ月・4人
【予防段階】	1次、2次予防
【自治体規模】	人口 102.3万人 財政規模 6,180億円
【自治体負担率】	なし（若年層対策事業のため国10/10）
【事業対象】	教育関係者、行政関係者、民生児童委員、民間団体相談員等
【支援対象】	若年層（主として児童生徒）
【実施主体・問合せ先】	秋田県健康福祉部健康推進課 TEL：018（860）1422

※データは全てH27年度時点のもの

【参考資料・文献】

- (ア) 秋田県 HP <http://www.pref.akita.lg.jp/>
- (イ) 秋田県「自殺予防心はればれ運動」
<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/11877>